

経営比較分析表（平成29年度決算）

茨城県 笠間市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	8.32	89.29	3,024

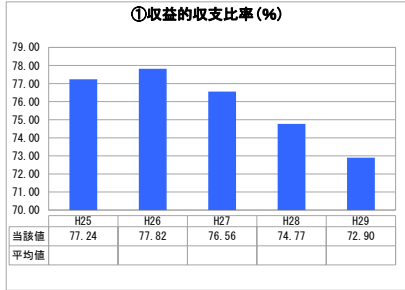
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
76,969	240.40	320.17
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,332	4.53	1,397.79

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



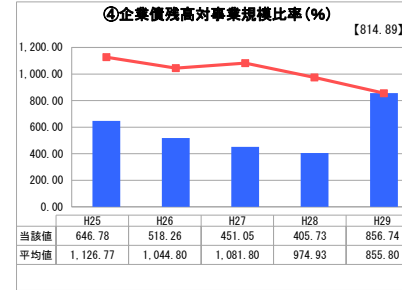
「単年度の収支」



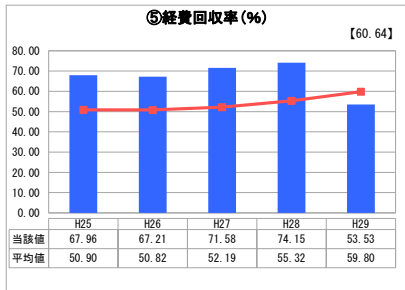
「累積欠損」



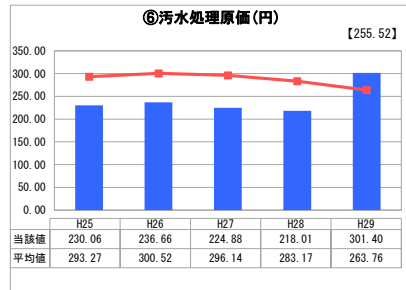
「支払能力」



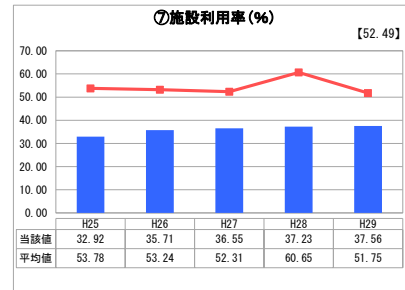
「債務残高」



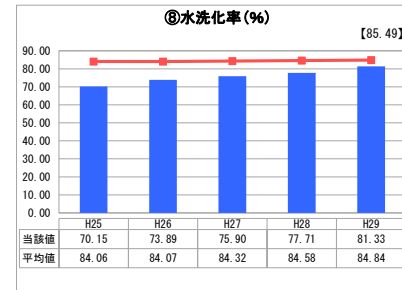
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

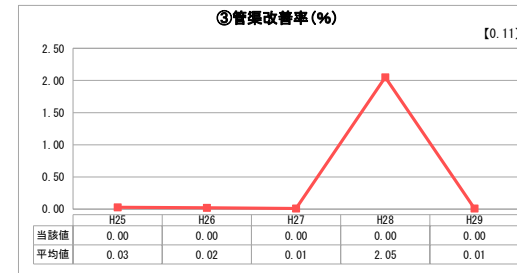
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、平成26年度以降降下傾向であるが、友部北部Ⅱ期地区の32年度までの整備事業の工事に伴い、総費用が増加したため、今後も各年度の総費用の増加が見込まれることから、経営の見直し、改善は必要である。

④企業債残高対事業規模比率は、25年度より減少傾向にあり、類似団体平均と比較しても同様の傾向にある。29年度が前年度から451.01ポイント増加は、Ⅱ期地区の32年度までの整備事業の工事に伴い、費用が増加したことによるものだが、投資規模は適切であると考えられる。

⑤経費回収率は、26年度以降増加傾向であり、供用開始した地区の接続率の向上により使用料収入の増収によるものである。29年度が前年度より20.62ポイント減少しているのは、供用開始間もない地区があり、汚水処理に対して接続率も上らず使用料収入の増加が見込めないためであり、今後は供用開始した地区の接続率の向上により使用料収入の増収が期待でき数値も回復すると予想される。

⑥汚水処理原価は、29年度は前年度から83.39ポイント増加したが、新たに供用開始された地区の接続率が低く、有収水量も増加しなかったことが原因と考えられる。

⑦施設利用率及び⑧水洗化率も同様な原因が考えられるため、今後は継続的な個別訪問や、回覧文書などによる広報活動を通じて接続率向上による使用料の増収を図り、さらに効率の良い処理方法などを検討し、健全な経営を目指していく。

2. 老朽化の状況について

平成27年11月25日付、農環第306号農林水産部農地局長からの通知による、農業集落排水施設の長寿命化対策によって、供用開始後20年を経過した施設は、機能診断調査を行い施設の状態を把握して、保全計画を策定することが求められているため、当市では供用開始地区の中で、19年を経過した市原地区で、29年度に施設の状態把握のため機能診断調査を実施し、30年度に保全計画を策定し、効率の良い最適な整備構想を進める。31年度以降は、他の地区も順次調査及び保全計画を実施して、効率の良い長期的に安定した維持管理の最適な整備構想を計画していく。

また、管渠更新費が他団体に比べ0であるのは、他団体に比べ当市の事業開始年度が比較的新しく、更新・改良の時期に至っていないためであり、今後は徐々に管渠老朽化に伴う費用が見込まれ、保全計画等により効果的に管渠更新・改良を実施していく。

全体総括

農業集落排水事業は、当初計画時における事業賛同者による同意事業であり、その規模に応じた下水処理事業を実施するものであるが、計画から事業実施、完了後の供用開始までに予定実施期間を超過することもあることから、受益者の要望時点の差異が生じ、接続率の当初計画で期待した増加が見込めず、それに伴う使用料回収も当然低い状況であるため、継続的な接続率向上を図ることが重要である。今後は、使用料収入の増加による収益的収支比率の向上を図るとともに、施設の老朽化に対する調査を実施し現状の状態を把握すること共に、事業実施全体区域の人口動態等を勘案して、将来の効率的な保全計画を策定し、さらに当市の農業集落排水事業の最適化構想計画を検討して経営健全化を図る。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。